平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年５月13日

上 場 会 社 名　　戸田建設株式会社　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　　1860　　URL http://www.toda.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)井上　舜三
問合せ先責任者　(役職名)執行役員総務部長　(氏名)大友　敏弘　　TEL (03)3535－1357

定時株主総会開催予定日　平成23年６月29日　配当支払開始予定日　平成23年６月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年６月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	452,762	△4.7	6,004	△6.3	7,478	△3.2	3,774	18.9
22年３月期	475,055	2.0	6,408	49.0	7,724	33.6	3,175	12.7

(注)　包括利益　23年３月期　△2,371百万円(－%)　22年３月期　18,511百万円(－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年３月期	12 20	―	2.0	1.5	1.3
22年３月期	10 23	―	1.7	1.5	1.3

(参考)　持分法投資損益　23年３月期　－百万円　22年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年３月期	500,831	191,758	37.5	607 54
22年３月期	502,405	196,821	38.3	621 93

(参考)　自己資本　23年３月期　187,737百万円　22年３月期　192,555百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	10,379	△5,278	△3,754	61,654
22年３月期	32,152	△7,948	△3,089	60,459

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年３月期	―	―	―	7 00	7 00	2,181	68.4	1.2
23年３月期	―	―	―	7 00	7 00	2,179	57.4	1.1
24年３月期(予想)	―	―	―	7 00	7 00		43.3	

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	206,400	8.7	500	△69.1	1,100	△50.0	500	△54.7	1 62
通　期	463,500	2.4	8,900	48.2	10,000	33.7	5,000	32.5	16 18

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無
新規　－社（　　）、除外　－社（　　）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有
②　①以外の変更　　：　有

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	322,656,796株	22年３月期	322,656,796株
②　期末自己株式数	23年３月期	13,642,948株	22年３月期	13,046,446株
③　期中平均株式数	23年３月期	309,427,740株	22年３月期	310,455,346株

(参考)　個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	428,859	△5.2	5,462	△4.7	6,718	△2.3	3,124	17.7
22年３月期	452,590	3.1	5,732	65.2	6,873	38.4	2,654	4.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	10　03	－
22年３月期	8　49	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	469,321	181,397	38.7	582　51
22年３月期	469,278	186,269	39.7	597　59

(参考)　自己資本　　23年３月期　181,397百万円　　22年３月期　186,269百万円

２．平成24年３月期の個別業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	193,700	6.6	700	△69.3	350	△67.0	1　12
通　期	433,000	1.0	9,300	38.4	4,650	48.8	14　93

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年５月16日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（連結損益計算書） …… 9
（連結包括利益計算書） …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 20
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（有価証券関係） …… 25
（賃貸等不動産関係） …… 27
（１株当たり情報） …… 28
（重要な後発事象） …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
６．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）連結業績の実績及び予想の概要 …… 38
（３）個別業績の実績及び予想の概要 …… 39
（４）個別受注・売上・繰越実績 …… 40
（５）当期の主な受注・完成・繰越工事 …… 41

１．経営成績

(1)　経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成22年４月１日～平成23年３月31日）における我が国の経済は、企業収益の改善等により足踏み状況を脱し、緩やかな回復基調にあったが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっている。

このような状況の中、当社グループの業績については、連結売上高は4,527億円と、前期比4.7%減となった。利益面については、売上総利益率が6.8%と改善したが、売上高減少により営業利益は60億円（前期比6.3%減）となり、経常利益は74億円（前期比3.2%減）となった。当期純利益については、特別損失が減少したことにより、当期純利益は37億円と、前期比18.9%増となった。

なお、事業の種類別セグメントにおける業績は、以下のとおりである。

（建築事業）

売上高は3,595億円、セグメント利益は121億円となった。

当社個別の建設受注高については、民間工事（国内）、官庁工事（国内）ともに増加し、全体(海外含む）では3,623億円と前期比11.0%増となった。

（土木事業）

売上高は842億円となり、セグメント損失は49百万円となった。

当社個別の建設受注高については、官庁工事（国内）が増加し、全体（海外含む）では822億円と前期比17.2%増となった。

（不動産事業）

売上高は137億円、セグメント利益は8億円となった。

（その他の事業）

売上高は12億円、セグメント利益は81百万円となった。

②次期の見通し

今後の経済情勢については、東日本大震災による影響から、景気回復の伸び悩みが予想される。

建設業界においては、受注競争の激化に加え、震災の影響により、厳しい経営環境が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績については、以下のとおり見込んでいる。

連結売上高については、4,635億円（前期比2.4%増）を見込んでいる。また、利益については、営業利益89億円（前期比48.2%増）、経常利益100億円（前期比33.7%増）、当期純利益50億円（前期比32.5%増）を見込んでいる。

また、当社個別については、受注高4,590億円（前期比1.5%増）、売上高4,330億円（前期比1.0%増）、営業利益82億円（前期比50.1%増）、経常利益93億円（前期比38.4%増）、当期純利益46億円（前期比48.8%増）を見込んでいる。

(2)　財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等の増353億円、有形固定資産の取得による増47億円などにより増加したが、工事進行基準の適用等による未成工事支出金の減258億円、保有株式の時価の下落等に伴う投資有価証券の減93億円などにより、前連結会計年度末に比べ15億円減少し5,008億円となった。

（負債の部）

当連結会計年度末の負債の部は、工事進行基準の適用等に伴う未成工事受入金の減71億円、長期繰延税金負債の減55億円などにより減少したが、支払手形・工事未払金等の増175億円、工事損失引当金の増28億円などにより、前連結会計年度末に比べ34億円増加し3,090億円となった。

（純資産の部）

当連結会計年度末の純資産の部は、保有株式の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減57億円などにより、前連結会計年度末に比べ50億円減少し1,917億円となった。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億円(2.0%)増加し、616億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が70億円となり、未成工事支出金の減少により258億円、仕入債務の増加により175億円の資金が増加したが、売上債権の増加により351億円、未成工事受入金の減少により71億円の資金が減少したため、営業活動としては103億円の資金増加（前連結会計年度は321億円の資金増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により47億円、投資有価証券の取得により8億円の資金が減少したため、投資活動としては52億円の資金減少（前連結会計年度は79億円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済などにより14億円、配当金の支払により21億円の資金が減少したため、財務活動としては37億円の資金減少（前連結会計年度は30億円の資金減少）となった。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりである。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	37.3%	34.8%	32.7%	38.3%	37.5%
時価ベースの自己資本比率	27.0%	21.7%	18.1%	21.6%	21.2%
債務償還年数	48.1年	7.9年	―	1.9年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3倍	6.3倍	―	33.4倍	13.2倍

（注）自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）÷総資産
債務償還年数：有利子負債÷キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

1．各指標とも、連結ベースの財務数値により計算している。
2．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。
3．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な安定配当の実施と、競争力及び財務体質の強化に不可欠な内部留保の確保を勘案の上、業績及び経営環境に応じた利益配分を行うことを基本方針としている。

当期の１株当たりの年間配当金については、上記の方針を踏まえ、７円とすることを予定している。また、次期については、上記の方針を踏まえ、引き続き７円とすることを予定している。

(4)　事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりである。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計期間末現在における当社グループの判断に基づくものである。

① 建設投資、物価等の動向

経済情勢の悪化や不測の事態の発生により、建設投資が著しく減少した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、主要建設資材の仕入価格が高騰し、それを請負金額に反映させることが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

② 工事施工等リスク

当社グループが設計、施工した物件に不具合が生じ、重大な瑕疵があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

③ 取引先信用リスク

建設業においては、一般的に施工物件の引渡時に未回収の工事代金が残るケースがある。このため、発注者が信用不安に陥った場合、工事代金の回収ができず、業績等に影響を及ぼす可能性がある。また、仕入先、外注先が信用不安に陥った場合にも、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

④ 法務・コンプライアンスリスク

当社グループの事業は、建設業法、建築基準法、都市計画法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法等により法的な規制を受けている。これらの法的規制に違反するような事態が生じた場合、また、法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等があった場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑤ 災害リスク

地震等の天災、人災により、当社グループの事業継続に深刻な支障をきたした場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

⑥ カントリーリスク

当社グループは海外諸国で事業を展開しており、政治・経済情勢の急激な変化、為替レートの大きな変動、法的規制の予期せぬ変更等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性がある。

２．企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社２４社及び関連会社９社で構成され、建築事業及び土木事業並びに不動産事業を主な内容としている。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及び事業別セグメントとの関連は次のとおりである。

（建築事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田リフォーム㈱他７社が建築工事の施工等を行い、千代田建工㈱が建設資材納入等を行っている。

（土木事業）　当社は、総合建設業を営んでおり、子会社である戸田道路㈱が道路工事等の土木工事を行っている。

（不動産事業）当社は不動産事業を営んでおり、子会社である千代田土地建物㈱他２社が不動産の販売・賃貸・仲介及びビル管理業等を営んでいる。

（その他の事業）子会社である戸田ファイナンス㈱が当企業グループ内数社に対して資金貸付等を行い、千代田スタッフサービス㈱が人材派遣業を、東和観光開発㈱がホテル業を営んでいる。

また、子会社である㈱千葉フィールズパートナーズ等がＰＦＩ事業の事業主体となっている。

３．経営方針

(1)　会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「高い品質を、工期内に、安全に実現する」ことを社是としている。また、堅実な経営を通じて顧客、社会、株主、取引先及び社員にとっての企業価値を高め、信用を基に社業を発展させることを経営方針としている。

当社及びグループ各社は、これらを踏まえ、適切なリスク管理の下、施工を核として建設物のライフサイクル全般にわたり事業を展開している。事業展開にあたり、永年蓄積された豊富な実績や技術の活用を図るとともに、多様化する課題の解決に貢献すべく、エンジニアリング力の向上に努めている。また、環境にも十分配慮し、最良の品質の建設物とサービスをお客様に提供していく。

(2)　中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新規建設投資が抑制される中、建設産業は「ストック重視のビジネスモデル」への転換が求められている。当社では、平成21年4月に新・中期経営計画を策定し、建設ライフサイクルへの取り組みを核とする収益体制の再構築に取り組んでいる。なお、計画の遂行にあたっては、「計画の基本概念（目指すべき方向性）」に沿って、毎期ローリング方式により業績目標（3年後）を踏まえ、現状に沿った施策を展開していく。

＜計画の基本概念（目指すべき方向性）＞

当社及び当社グループ各社は、建設において、より深く、より長くお客さまに貢献するソリューション・カンパニーとして、独自の強みを発揮し、持続的な成長を果たす。

＜主要施策＞

①収益体制の再構築

・お客様、グループ・部門とのリレーション（関係、つながり）の強化を通じ、建設ライフサイクルへの取り組みを推進する。特に、建築リニューアル工事について、体制の見直しを通じ、完成工事高に占める割合の拡大（25%程度）を図る。

・重点分野（工事種類）への取り組みを深耕し、受注構成比率（重点分野で70%程度）を維持する。

※重点分野　建築：医療・福祉施設、教育施設、事務所、生産施設
土木：都市インフラ（道路、鉄道、上・下水道）

・不動産事業部の設立により、建設事業を補完する安定収益基盤を構築し全社事業の柱の一つへと成長させる。（平成23年2月設立）

・環境事業推進室の設立により、低炭素社会構築に向けた積極的な技術立案、施工を行うとともに、新たな環境事業を創出する。（平成23年2月設立）

・海外事業を強化し、連結受注高200億円規模の体制を構築する。

・国内売上高における首都圏の構成比率を60%に引き上げるとともに、全体の人員配置、組織体制の適正化、効率化を推進する。（平成23年1月：北陸支店廃止）

※首都圏＝関東4支店（東京、千葉、関東、横浜）の売上高合計

・東日本大震災による影響を的確に把握し、復興建設事業に全社総力をあげて取り組む。（平成23年3月：復興対策室設立）

②リスク管理の徹底

・コンプライアンスを徹底する。

・契約・信用リスク、内部統制等に組織的に対応し、業務の適正化、健全な財務体質の維持を図る。

・営業・工事の連携により、早期の工事原価のつくり込みを実施するとともに、精緻な原価管理を通じ、透明性を確保する。

・金融環境の変化に備え、安定した資金調達を確保する。

③人“財”戦略、ＣＳＲ（企業の社会的責任）

・人事諸制度を見直し、多様な人財が「働きがい」を享受できる職場づくりをすすめる。

・技術の継承とともに、ものづくり（品質・コスト・安全・環境・ＣＳ）の強化への取り組みを推進する。

・戸田ブランドの向上を図る。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,334	42,268
受取手形・完成工事未収入金等	98,160	133,474
有価証券	17,000	20,069
販売用不動産	30,417	28,631
未成工事支出金	※8 77,567	※9 51,756
その他のたな卸資産	※1 1,589	※2 2,033
繰延税金資産	17,018	7,333
その他	2,808	3,550
貸倒引当金	△585	△918
流動資産合計	288,310	288,200
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	40,836	―
建物・構築物（純額）	―	18,170
機械、運搬具及び工具器具備品	10,378	―
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	―	799
土地	※3, ※4 64,879	※4, ※5 69,145
リース資産（純額）	203	140
建設仮勘定	643	895
減価償却累計額	△32,533	―
有形固定資産合計	84,408	※1 89,151
無形固定資産		
のれん	483	427
その他	※3 3,642	※4 1,843
無形固定資産合計	4,125	2,270
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 119,615	※3, ※5 110,251
長期貸付金	※4 1,433	※5 1,422
繰延税金資産	―	5,618
その他	7,840	7,413
貸倒引当金	△3,328	△3,498
投資その他の資産合計	125,561	121,208
固定資産合計	214,095	212,630
資産合計	502,405	500,831

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,630	118,134
短期借入金	※7 40,819	※8 43,913
未払法人税等	594	620
未成工事受入金	62,168	54,980
繰延税金負債	―	39
賞与引当金	3,352	3,286
完成工事補償引当金	1,007	926
工事損失引当金	※8 6,434	※9 9,271
災害損失引当金	―	297
預り金	15,353	15,844
その他	9,713	8,176
流動負債合計	240,074	255,491
固定負債		
長期借入金	18,770	14,209
繰延税金負債	5,775	251
再評価に係る繰延税金負債	※3 11,926	※4 11,888
退職給付引当金	24,567	22,738
役員退職慰労引当金	143	241
資産除去債務	―	155
その他	4,326	4,095
固定負債合計	65,509	53,580
負債合計	305,583	309,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金	25,595	25,595
利益剰余金	126,052	127,496
自己株式	△6,478	△6,683
株主資本合計	168,170	169,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,334	15,594
繰延ヘッジ損益	△28	△15
土地再評価差額金	※3 4,397	※4 4,561
為替換算調整勘定	△1,318	△1,812
その他の包括利益累計額合計	24,384	18,327
少数株主持分	4,266	4,021
純資産合計	196,821	191,758
負債純資産合計	502,405	500,831

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高		
完成工事高	463,369	439,964
不動産事業等売上高	11,686	12,797
売上高合計	475,055	452,762
売上原価		
完成工事原価	※1 434,998	※1 411,682
不動産事業等売上原価	※2 8,736	※2 10,306
売上原価合計	443,734	421,989
売上総利益		
完成工事総利益	28,371	28,282
不動産事業等総利益	2,950	2,490
売上総利益合計	31,321	30,772
販売費及び一般管理費	※3 24,912	※3 24,768
営業利益	6,408	6,004
営業外収益		
受取利息	216	191
受取配当金	1,535	1,691
保険配当金	282	270
為替差益	38	－
その他	324	406
営業外収益合計	2,397	2,559
営業外費用		
支払利息	870	794
支払手数料	－	160
その他	211	131
営業外費用合計	1,081	1,085
経常利益	7,724	7,478
特別利益		
貸倒引当金戻入額	205	77
固定資産売却益	※5 161	※5 11
投資有価証券売却益	12	1
負ののれん発生益	－	386
その他	19	－
特別利益合計	399	476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
特別損失		
減損損失	※6　317	※6　172
投資有価証券売却損	294	30
投資有価証券評価損	190	203
貸倒引当金繰入額	1,051	―
災害による損失	―	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	109
その他	104	63
特別損失合計	1,959	945
税金等調整前当期純利益	6,164	7,009
法人税、住民税及び事業税	733	665
法人税等調整額	2,247	2,495
法人税等合計	2,981	3,160
少数株主損益調整前当期純利益	―	3,849
少数株主利益	8	74
当期純利益	3,175	3,774

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	3,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△5,734
繰延ヘッジ損益	―	12
為替換算調整勘定	―	△499
その他の包括利益合計	―	※2 △6,220
包括利益	―	※1 △2,371
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△2,446
少数株主に係る包括利益	―	75

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
前期末残高	25,595	25,595
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	25,595	25,595
利益剰余金		
前期末残高	124,965	126,052
当期変動額		
剰余金の配当	△2,187	△2,167
当期純利益	3,175	3,774
土地再評価差額金の取崩	99	△163
当期変動額合計	1,086	1,443
当期末残高	126,052	127,496
自己株式		
前期末残高	△5,360	△6,478
当期変動額		
自己株式の取得	△1,118	△204
当期変動額合計	△1,118	△204
当期末残高	△6,478	△6,683
株主資本合計		
前期末残高	168,201	168,170
当期変動額		
剰余金の配当	△2,187	△2,167
当期純利益	3,175	3,774
自己株式の取得	△1,118	△204
土地再評価差額金の取崩	99	△163
当期変動額合計	△31	1,238
当期末残高	168,170	169,409

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,021	21,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,313	△5,739
当期変動額合計	15,313	△5,739
当期末残高	21,334	15,594
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	12
当期変動額合計	△49	12
当期末残高	△28	△15
土地再評価差額金		
前期末残高	4,497	4,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	163
当期変動額合計	△99	163
当期末残高	4,397	4,561
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,425	△1,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106	△493
当期変動額合計	106	△493
当期末残高	△1,318	△1,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	9,114	24,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,270	△6,057
当期変動額合計	15,270	△6,057
当期末残高	24,384	18,327
少数株主持分		
前期末残高	4,230	4,266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	△244
当期変動額合計	35	△244
当期末残高	4,266	4,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	181,546	196,821
当期変動額		
剰余金の配当	△2,187	△2,167
当期純利益	3,175	3,774
自己株式の取得	△1,118	△204
土地再評価差額金の取崩	99	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,306	△6,301
当期変動額合計	15,275	△5,062
当期末残高	196,821	191,758

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,164	7,009
減価償却費	2,087	2,016
減損損失	317	172
のれん償却額	55	55
貸倒引当金の増減額（△は減少）	864	502
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△1,229	△1,828
その他の引当金の増減額（△は減少）	2,830	3,085
負ののれん発生益	―	△386
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	190	203
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	282	29
有形固定資産売却損益（△は益）	△161	△11
受取利息及び受取配当金	△1,752	△1,882
支払利息	870	794
売上債権の増減額（△は増加）	2,148	△35,196
未成工事支出金の増減額（△は増加）	79,512	25,810
販売用不動産の増減額（△は増加）	1,284	1,119
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,425	17,503
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△52,354	△7,187
その他	△2,792	△1,831
小計	31,893	9,979
利息及び配当金の受取額	1,749	1,878
利息の支払額	△963	△789
法人税等の支払額	△527	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,152	10,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△842	△197
定期預金の払戻による収入	1,034	407
有価証券の売却及び償還による収入	80	―
有形固定資産の取得による支出	△3,460	△4,782
有形固定資産の売却による収入	381	19
無形固定資産の取得による支出	△2,381	△325
投資有価証券の取得による支出	△3,288	△855
投資有価証券の売却及び償還による収入	263	241
貸付けによる支出	△217	△88
貸付金の回収による収入	464	191
その他	16	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,948	△5,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△7,027	△3,532
長期借入れによる収入	8,730	4,030
長期借入金の返済による支出	△1,376	△1,965
配当金の支払額	△2,187	△2,167
少数株主への配当金の支払額	△17	△17
自己株式の取得による支出	△1,118	△27
その他	△92	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,089	△3,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△150
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21,156	1,194
現金及び現金同等物の期首残高	39,302	60,459
現金及び現金同等物の期末残高	※1 60,459	※1 61,654

（５）　継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準等）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用している。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ16百万円、税金等調整前当期純利益が125百万円減少している。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）を適用している。

（重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準）

在外子会社の収益及び費用について、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更している。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものである。

この変更が損益に与える影響は軽微である。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	（連結貸借対照表関係） 有形固定資産に対する減価償却累計額については、従来、有形固定資産に対する控除科目として一括して掲記していたが、当連結会計年度から各資産の金額から直接控除し、その控除残高を当該各資産の金額として表示するとともに、当該減価償却累計額を注記することとした。 なお、前連結会計年度末について、当連結会計年度末と同様の方法によった場合の各科目の金額は以下のとおりである。 （前連結会計年度） 建物・構築物（純額）　17,741百万円 機械、運搬具及び工具器具備品（純額）　940百万円
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産廃棄損」、「課徴金・違約金」並びに「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の100分10以下であるため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示している。 なお、当連結会計年度における「固定資産廃棄損」は20百万円、「課徴金・違約金」は13百万円、「ゴルフ会員権評価損」は0百万円である。	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。
（連結キャッシュ･フロー計算書関係） 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は577百万円である。	――――――

追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	（追加情報） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年6月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）　（単位：百万円）

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	※１．有形固定資産の減価償却累計額 33,921
※１．その他のたな卸資産の内訳 不動産事業支出金　1,102 貯蔵品　487 計　1,589	※２．その他のたな卸資産の内訳 不動産事業支出金　1,714 貯蔵品　318 計　2,033
※２．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　1,325	※３．投資有価証券に含まれる 非連結子会社及び関連会社分　1,332
※３．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を上回っている。	※４．当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める土地課税台帳または土地課税補充台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法によっている。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価格を上回っている。
※４.担保に供している資産 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。 土地　9 投資有価証券　67 長期貸付金　615 計　692 (2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券　194 ５.保証債務額　2,974 保証予約はない。 ６.受取手形割引高　38	※５.担保に供している資産 (1) 下記の資産は、取引先の借入金の物上保証に供している。 土地　9 投資有価証券　75 長期貸付金　692 計　777 (2) 下記の資産は、差入保証金の代用として差入れている。 投資有価証券　309 ６.保証債務額　2,928 保証予約はない。 ７.受取手形割引高　380
※７.貸出コミットメント契約 契約極度額　40,000 期末借入金残高　－	※８.貸出コミットメント契約 契約極度額　40,000 期末借入金残高　－
※８.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,511百万円である。	※９.損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1,948百万円である。

（単位：百万円）

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)
※１.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 3,222	※１.完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 5,893
※２.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 759	※２.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 786
※３.一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当　11,517 賞与引当金繰入額　1,215 退職給付費用　1,032 貸倒引当金繰入額　18	※３.一般管理費の主要な費目及び金額 従業員給料手当　11,400 賞与引当金繰入額　1,187 退職給付費用　885 貸倒引当金繰入額　617
４.一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費 2,146	４.一般管理費及び当期製造費用中に含まれる研究開発費 1,906
※５.固定資産売却益の内訳 土地　159 その他　2 計　161	※５.固定資産売却益の内訳 土地　9 その他　2 計　11
※６.減損損失 当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 ホテル事業の収益環境は依然厳しい状況にあるため、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(317百万円)として特別損失に計上した。 場所：山口県東和町　用途：ホテル　種類：建物構築物　減損損失：317 なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定している。	※６.減損損失 当社グループは、自社使用の事業用資産については所属本支店毎に、その他の資産については個別物件毎にグルーピングしている。 保有資産の地価の下落により、下記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（172百万円）として特別損失に計上した。 場所：石川県白山市 他　用途：遊休資産　種類：土 地　減損損失：172 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額、公示価格等に基づき算定している。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	18,545百万円
少数株主に係る包括利益	△34百万円
計	18,511百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	15,308百万円
繰延ヘッジ損益	△49百万円
為替換算調整勘定	68百万円
計	15,327百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	322,656,796	－	－	322,656,796

２．自己株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式	13,046,446	596,502	－	13,642,948

(注)増加は単元未満株式及び所在不明株主の株式の買取り、並びに連結子会社の株式の追加取得による自己株式の持分増加である。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）　（単位：百万円）

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)
※１.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定　44,334 預入期間が３か月を超える定期預金　△874 有価証券(譲渡性預金)　17,000 現金及び現金同等物　60,459	現金預金勘定　42,268 預入期間が３か月を超える定期預金　△614 有価証券(譲渡性預金)　20,000 現金及び現金同等物　61,654

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及びグループ会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は製品・サービス別の事業本部制をとっており、各事業本部は国内及び海外のグループ会社の包括的な戦略を立案し、当社及びグループ企業の事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」及び「その他の事業」の４つを報告セグメントとしている。

「建築事業」は、オフィスビル等の建築一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「土木事業」は、トンネル等の土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工とその総合的エンジニアリング及びコンサルティング業務等を行っている。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及びビル管理業等を行っている。「その他の事業」は、人材派遣業、ホテル事業、グループ企業内を中心とした金融・リース事業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

なお、当社グループにおいては事業セグメントの財務諸表として資産に関する情報がないため、各報告セグメントの資産の額を開示していない。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	362,548	100,821	11,087	598	475,055	－	475,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,909	150	1,441	711	4,212	△4,212	－
計	364,457	100,971	12,529	1,310	479,268	△4,212	475,055
セグメント利益又は損失（△）	11,235	802	259	52	12,349	△5,941	6,408
その他の項目							
減価償却費	377	51	992	15	1,437	650	2,087
のれんの償却額	55	－	－	－	55	－	55

(注)1　セグメント利益の調整額△5,941百万円には、セグメント間取引消去△94百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,846百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	356,780	83,412	12,299	540	452,762	―	452,762
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,722	1,142	1,426	714	6,006	△6,006	―
計	359,502	84,284	13,726	1,255	458,768	△6,006	452,762
セグメント利益又は損失（△）	12,178	△49	891	81	13,101	△7,096	6,004
その他の項目							
減価償却費	340	42	945	16	1,344	672	2,016
のれんの償却額	55	―	―	―	55	―	55

(注)1　セグメント利益の調整額△7,096百万円には、セグメント間取引消去△197百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,899百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
2　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（追加情報）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用している。

【関連情報】

１．製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報
(1)売上高
本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。
(2)有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
減 損 損 失	－	－	－	－	－	172	172

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他の事業	合計		
当期末残高	427	－	－	－	427	－	427

(注)のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

建築事業において戸田建設工程（上海）有限公司の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益4百万円が発生し、土木事業において戸田道路株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益382百万円が発生した。これに伴い、当連結会計年度において386百万円の負ののれん発生益を計上している。

（有価証券関係）

Ⅰ前連結会計年度

１　満期保有目的の債券（平成22年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	78	81	2
(2)社債	1,220	1,253	33
(3)その他	―	―	―
小計	1,298	1,334	36
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	116	115	△0
(2)社債	―	―	―
(3)その他	―	―	―
小計	116	115	△0
合計	1,414	1,450	35

２　その他有価証券（平成22年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	83,939	44,572	39,367
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
小計	83,939	44,572	39,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	23,072	26,470	△3,397
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	234	234	―
③その他	112	150	△37
(3)その他	17,000	17,000	―
小計	40,419	43,854	△3,435
合計	124,359	88,426	35,932

３　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株　式	263	12	294

４　減損処理を行った有価証券（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

その他有価証券　190百万円について減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

Ⅱ当連結会計年度

1　満期保有目的の債券（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)国債・地方債等	195	197	1
(2)社債	1,220	1,243	23
(3)その他	―	―	―
小計	1,415	1,441	25
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)国債・地方債等	113	113	△0
(2)社債	―	―	―
(3)その他	―	―	―
小計	113	113	△0
合計	1,529	1,555	25

2　その他有価証券（平成23年３月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	77,140	44,204	32,936
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	―	―	―
(3)その他	―	―	―
小計	77,140	44,204	32,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	20,032	26,681	△6,649
(2)債券			
①国債・地方債等	―	―	―
②社債	―	―	―
③その他	108	150	△41
(3)その他	20,000	20,000	―
小計	40,140	46,831	△6,691
合計	117,281	91,036	26,245

3　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株　式	36	1	30

（注）非上場株式を含めて記載している。

4　減損処理を行った有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

時価のあるその他有価証券　203百万円について減損処理を行っている。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、市場性のある有価証券の場合、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについて、時価のない有価証券の場合、持分に相当する純資産額が取得原価に比べて50%以上下落したものについてそれぞれ一律に行っている。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域及び海外（アメリカ合衆国）において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有している。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,980百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、主な賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
52,355	2,171	54,527	76,238

（注１）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２）当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（3,981 百万円）である。

（注３）当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）である。また、当期に新規取得した一部の物件については、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としている。

（１株当たり情報）

項　　目	前連結会計年度 (自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年 4月 1日 至　平成23年 3月31日)
１株当たり純資産額	621円93銭	607円54銭
１株当たり当期純利益	10円23銭	12円20銭

(注)算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

項　　目	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	196,821	191,758
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	4,266	4,021
（うち少数株主持分）（百万円）	(4,266)	(4,021)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	192,555	187,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	309,610	309,014

２．１株当たり当期純利益

項　　目	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益（百万円）	3,175	3,774
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,175	3,774
普通株式の期中平均株式数（千株）	310,455	309,428

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日)
――――――	――――――

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、デリバティブ取引等については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

また、ストック・オプション等については該当事項がない。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,724	31,681
受取手形	4,480	6,354
完成工事未収入金	84,716	116,155
有価証券	17,000	20,069
販売用不動産	30,272	28,512
未成工事支出金	72,156	48,481
不動産事業支出金	907	1,555
材料貯蔵品	462	291
繰延税金資産	16,884	7,247
未収入金	1,155	1,118
その他	1,234	1,850
貸倒引当金	△545	△892
流動資産合計	260,450	262,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	34,957	36,448
減価償却累計額	△20,305	△21,365
建物（純額）	14,652	15,082
構築物	1,536	1,571
減価償却累計額	△1,160	△1,225
構築物（純額）	376	346
機械及び装置	8,113	7,988
減価償却累計額	△7,522	△7,495
機械及び装置（純額）	591	493
車両運搬具	123	114
減価償却累計額	△110	△106
車両運搬具（純額）	12	7
工具器具・備品	1,563	1,514
減価償却累計額	△1,329	△1,310
工具器具・備品（純額）	233	204
土地	60,807	64,683
リース資産	336	365
減価償却累計額	△132	△225
リース資産（純額）	203	140
建設仮勘定	632	893
有形固定資産合計	77,508	81,850
無形固定資産		
借地権	2,994	1,294

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
ソフトウエア	641	558
その他	17	17
無形固定資産合計	3,653	1,870
投資その他の資産		
投資有価証券	117,774	108,442
関係会社株式	3,558	3,690
その他の関係会社有価証券	1,055	1,055
出資金	4	5
長期貸付金	549	549
従業員に対する長期貸付金	39	17
関係会社長期貸付金	965	975
破産更生債権等	583	2,568
長期前払費用	151	128
長期営業外未収入金	3,937	1,770
繰延税金資産	－	5,244
その他	2,369	2,207
貸倒引当金	△3,325	△3,481
投資その他の資産合計	127,665	123,174
固定資産合計	208,827	206,895
資産合計	469,278	469,321
負債の部		
流動負債		
支払手形	16,493	16,887
工事未払金	73,908	91,829
短期借入金	32,492	36,358
リース債務	96	63
未払金	1,373	1,332
未払法人税等	296	465
未成工事受入金	61,518	54,207
預り金	14,501	15,064
賞与引当金	3,096	3,039
完成工事補償引当金	978	904
工事損失引当金	6,429	9,266
災害損失引当金	－	297
従業員預り金	5,692	5,552
その他	2,124	929
流動負債合計	219,002	236,197
固定負債		
長期借入金	18,770	14,209
リース債務	124	90

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
繰延税金負債	5,796	－
再評価に係る繰延税金負債	11,926	11,888
退職給付引当金	23,791	21,988
役員退職慰労引当金	110	138
資産除去債務	－	120
その他	3,485	3,291
固定負債合計	64,006	51,726
負債合計	283,008	287,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金	25,573	25,573
資本剰余金合計	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,992	3,970
別途積立金	104,274	104,274
繰越利益剰余金	3,822	4,623
利益剰余金合計	117,839	118,619
自己株式	△5,852	△5,943
株主資本合計	160,561	161,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,338	15,601
繰延ヘッジ損益	△28	△16
土地再評価差額金	4,397	4,561
評価・換算差額等合計	25,707	20,146
純資産合計	186,269	181,397
負債純資産合計	469,278	469,321

（２）損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
売上高		
完成工事高	446,380	421,311
不動産事業売上高	6,210	7,548
売上高合計	452,590	428,859
売上原価		
完成工事原価	419,843	395,254
不動産事業売上原価	4,602	5,549
売上原価合計	424,446	400,804
売上総利益		
完成工事総利益	26,536	26,056
不動産事業総利益	1,607	1,999
売上総利益合計	28,144	28,055
販売費及び一般管理費		
役員報酬	290	286
従業員給料手当	10,282	10,174
賞与引当金繰入額	1,155	1,133
役員退職慰労引当金繰入額	48	52
退職給付費用	950	757
法定福利費	1,229	1,236
福利厚生費	837	775
修繕維持費	57	65
事務用品費	1,059	1,049
通信交通費	1,022	931
動力用水光熱費	142	145
調査研究費	882	843
広告宣伝費	145	122
貸倒引当金繰入額	－	595
貸倒損失	－	36
交際費	659	574
寄付金	119	151
地代家賃	722	711
減価償却費	351	355
租税公課	735	953
保険料	26	26
雑費	1,692	1,614
販売費及び一般管理費合計	22,412	22,592
営業利益	5,732	5,462

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	124	69
有価証券利息	34	50
受取配当金	1,559	1,714
保険配当金	282	270
雑収入	295	309
営業外収益合計	2,296	2,415
営業外費用		
支払利息	926	945
支払手数料	－	160
雑支出	228	53
営業外費用合計	1,155	1,159
経常利益	6,873	6,718
特別利益		
貸倒引当金戻入額	184	54
固定資産売却益	159	9
投資有価証券売却益	－	1
特別利益合計	344	64
特別損失		
減損損失	317	172
投資有価証券評価損	153	171
投資有価証券売却損	292	30
貸倒引当金繰入額	1,051	－
災害による損失	－	364
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	80
その他	74	46
特別損失合計	1,890	866
税引前当期純利益	5,327	5,916
法人税、住民税及び事業税	328	304
法人税等調整額	2,344	2,487
法人税等合計	2,673	2,791
当期純利益	2,654	3,124

（３）株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,001	23,001
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	23,001	23,001
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,573	25,573
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	25,573	25,573
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,750	5,750
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,750	5,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,832	3,992
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	160	―
固定資産圧縮積立金の取崩	―	△21
当期変動額合計	160	△21
当期末残高	3,992	3,970
別途積立金		
前期末残高	110,274	104,274
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,000	―
当期変動額合計	△6,000	―
当期末残高	104,274	104,274
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,568	3,822
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,000	―
固定資産圧縮積立金の積立	△160	―
剰余金の配当	△2,202	△2,181
固定資産圧縮積立金の取崩	―	21
当期純利益	2,654	3,124

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
土地再評価差額金の取崩	99	△163
当期変動額合計	6,391	801
当期末残高	3,822	4,623
自己株式		
前期末残高	△4,734	△5,852
当期変動額		
自己株式の取得	△1,118	△90
当期変動額合計	△1,118	△90
当期末残高	△5,852	△5,943
株主資本合計		
前期末残高	161,128	160,561
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の取崩	－	－
剰余金の配当	△2,202	△2,181
当期純利益	2,654	3,124
自己株式の取得	△1,118	△90
土地再評価差額金の取崩	99	△163
当期変動額合計	△566	689
当期末残高	160,561	161,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,044	21,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,294	△5,737
当期変動額合計	15,294	△5,737
当期末残高	21,338	15,601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	20	△28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	12
当期変動額合計	△49	12
当期末残高	△28	△16
土地再評価差額金		
前期末残高	4,497	4,397
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△99	163
当期変動額合計	△99	163
当期末残高	4,397	4,561

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,562	25,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,145	△5,561
当期変動額合計	15,145	△5,561
当期末残高	25,707	20,146
純資産合計		
前期末残高	171,691	186,269
当期変動額		
剰余金の配当	△2,202	△2,181
当期純利益	2,654	3,124
自己株式の取得	△1,118	△90
土地再評価差額金の取崩	99	△163
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,145	△5,561
当期変動額合計	14,578	△4,872
当期末残高	186,269	181,397

６．その他

（１）役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はない。

②その他の役員の異動（平成２３年６月２９日付予定）

就任予定取締役

取　締　役　　山　下　　雅　己　（現　専務執行役員 建築工事統轄部長）

※平成２３年６月２９日開催予定の定時株主総会の承認を経て取締役に就任する予定。

③執行役員の異動（平成２３年７月１日付）

新任執行役員

常務執行役員　　西　澤　　豊　　（現　三菱製鋼株式会社 常務取締役《代表取締役》）

（２）連結業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円、％）

	第２四半期累計期間			通　期		
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	予想 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	予想 （前期比%）
売上高	137,312 （△ 3.9）	**189,905** **（38.3）**	206,400 （8.7）	475,055 （2.0）	**452,762** **（△ 4.7）**	463,500 （2.4）
建設事業	131,338 （△ 4.2）	**184,172** **（40.2）**	199,000 （8.1）	463,369 （2.4）	**439,964** **（△ 5.1）**	450,000 （2.3）
不動産事業等	5,973 （1.3）	**5,732** **（△ 4.0）**	7,400 （29.1）	11,686 （△ 12.1）	**12,797** **（9.5）**	13,500 （5.5）
売上総利益	9,630 （△ 3.1）	**13,537** **（40.6）**	12,400 （△ 8.4）	31,321 （4.9）	**30,772** **（△ 1.8）**	33,200 （7.9）
利益率	7.0 %	**7.1 %**	6.0 %	6.6 %	**6.8 %**	7.2 %
建設事業	7,731 （△ 0.4） 5.9 %	**11,927** **（54.3）** **6.5 %**	10,600 （△ 11.1） 5.3 %	28,371 （9.4） 6.1 %	**28,282** **（△ 0.3）** **6.4 %**	29,500 （4.3） 6.6 %
不動産事業等	1,898 （△ 12.4） 31.8 %	**1,610** **（△ 15.2）** **28.1 %**	1,800 （11.8） 24.3 %	2,950 （△ 24.9） 25.2 %	**2,490** **（△ 15.6）** **19.5 %**	3,700 （48.6） 27.4 %
一般管理費	12,323 （△ 0.3）	**11,916** **（△ 3.3）**	11,900 （△ 0.1）	24,912 （△ 2.5）	**24,768** **（△ 0.6）**	24,300 （△ 1.9）
営業損益	△ 2,693 -	**1,620** -	500 （△ 69.1）	6,408 （49.0）	**6,004** **（△ 6.3）**	8,900 （48.2）
営業外収支	570 （△ 24.6）	**579** **（1.5）**	600 （3.6）	1,315 （△ 11.0）	**1,473** **（12.0）**	1,100 （△ 25.3）
経常損益	△ 2,122 -	**2,200** -	1,100 （△ 50.0）	7,724 （33.6）	**7,478** **（△ 3.2）**	10,000 （33.7）
特別損益	△ 807 -	**△ 92** -	0 -	△ 1,559 -	**△ 468** -	0 -
税引前損益	△ 2,930 -	**2,107** -	1,100 （△ 47.8）	6,164 （19.1）	**7,009** **（13.7）**	10,000 （42.7）
法人税等	△ 1,352 -	**1,002** -	600 （△ 40.1）	2,989 （26.7）	**3,235** **（8.2）**	5,000 （54.6）
当期（四半期）純損益	△ 1,577 -	**1,104** -	500 （△ 54.7）	3,175 （12.7）	**3,774** **（18.9）**	5,000 （32.5）

（３）個別業績の実績及び予想の概要

（単位：百万円）

	第２四半期累計期間			通期		
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	予想 （前期比%）	実績 （前期比%）	実績 （前期比%）	予想 （前期比%）
受注高	171,121 (△ 11.7)	**183,334** **(7.1)**	174,700 (△ 4.7)	402,755 (△ 7.3)	**452,122** **(12.3)**	459,000 (1.5)
建設事業	167,913 (△ 11.9)	**180,438** **(7.5)**	170,000 (△ 5.8)	396,545 (△ 7.1)	**444,573** **(12.1)**	451,000 (1.4)
建　築	141,845 (△ 4.2)	**139,361** **(△ 1.8)**	140,000 (0.5)	326,365 (△ 5.8)	**362,331** **(11.0)**	370,000 (2.1)
土　木	26,067 (△ 38.7)	**41,076** **(57.6)**	30,000 (△ 27.0)	70,180 (△ 12.6)	**82,241** **(17.2)**	81,000 (△ 1.5)
不動産事業	3,207 (5.2)	**2,896** **(△ 9.7)**	4,700 (62.3)	6,210 (△ 19.6)	**7,548** **(21.6)**	8,000 (6.0)
※受注高のうち海外工事	1,269	**69**	1,000	1,269	**1,493**	4,000
売上高	128,688 (△ 2.6)	**181,785** **(41.3)**	193,700 (6.6)	452,590 (3.1)	**428,859** **(△ 5.2)**	433,000 (1.0)
建設事業	125,481 (△ 2.7)	**178,889** **(42.6)**	189,000 (5.7)	446,380 (3.5)	**421,311** **(△ 5.6)**	425,000 (0.9)
建　築	86,141 (△ 20.4)	**150,209** **(74.4)**	150,000 (△ 0.1)	348,444 (3.3)	**340,919** **(△ 2.2)**	340,000 (△ 0.3)
土　木	39,339 (89.8)	**28,679** **(△ 27.1)**	39,000 (36.0)	97,936 (4.2)	**80,391** **(△ 17.9)**	85,000 (5.7)
不動産事業	3,207 (5.2)	**2,896** **(△ 9.7)**	4,700 (62.3)	6,210 (△ 19.6)	**7,548** **(21.6)**	8,000 (6.0)
※売上高のうち海外工事	129	**43**	50	2,221	**97**	2,700
売上総利益	8,435 (0.4)	**12,566** **(49.0)**	10,800 (△ 14.1)	28,144 (5.3)	**28,055** **(△ 0.3)**	30,200 (7.6)
利益率	6.6 %	**6.9 %**	5.6 %	6.2 %	**6.5 %**	7.0 %
建設事業	7,203 (2.7)	**11,446** **(58.9)**	9,700 (△ 15.3)	26,536 (9.5)	**26,056** **(△ 1.8)**	28,000 (7.5)
	5.7 %	**6.4 %**	5.1 %	5.9 %	**6.2 %**	6.6 %
建　築	6,126 (0.7)	**10,828** **(76.7)**	8,100 (△ 25.2)	22,053 (17.3)	**22,645** **(2.7)**	23,000 (1.6)
	7.1 %	**7.2 %**	5.4 %	6.3 %	**6.6 %**	6.8 %
土　木	1,077 (15.8)	**618** **(△ 42.6)**	1,600 (158.8)	4,483 (△ 17.2)	**3,410** **(△ 23.9)**	5,000 (46.6)
	2.7 %	**2.2 %**	4.1 %	4.6 %	**4.2 %**	5.9 %
不動産事業	1,231 (△ 11.5)	**1,120** **(△ 9.1)**	1,100 (△ 1.8)	1,607 (△ 36.1)	**1,999** **(24.4)**	2,200 (10.0)
	38.4 %	**38.7 %**	23.4 %	25.9 %	**26.5 %**	27.5 %
一般管理費	11,049 (△ 1.2)	**10,785** **(△ 2.4)**	10,600 (△ 1.7)	22,412 (△ 3.7)	**22,592** **(0.8)**	22,000 (△ 2.6)
営業損益	△ 2,614 -	**1,781** -	200 (△ 88.8)	5,732 (65.2)	**5,462** **(△ 4.7)**	8,200 (50.1)
営業外収支	470 (△ 37.9)	**501** **(6.5)**	500 (△ 0.2)	1,141 (△ 23.8)	**1,255** **(10.0)**	1,100 (△ 12.4)
経常損益	△ 2,143 -	**2,282** -	700 (△ 69.3)	6,873 (38.4)	**6,718** **(△ 2.3)**	9,300 (38.4)
特別損益	△ 795 -	**△ 164** -	0 -	△ 1,545 -	**△ 802** -	0 -
税引前損益	△ 2,938 -	**2,118** -	700 (△ 67.0)	5,327 (24.9)	**5,916** **(11.0)**	9,300 (57.2)
法人税等	△ 1,422 -	**1,059** -	350 (△ 66.9)	2,673 (55.1)	**2,791** **(4.4)**	4,650 (66.6)
当期（四半期）純損益	△ 1,516 -	**1,059** -	350 (△ 67.0)	2,654 (4.4)	**3,124** **(17.7)**	4,650 (48.8)
１株当り配当金(円)	-	-	-	7.0	**7.0**	7.0

（注）四半期財務諸表は四半期財務諸表等規則に基づいて作成しているが、法定開示におけるレビュー対象ではない。

（４）個別受注・売上・繰越実績

①受　注　高

（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日		当事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	56,389	14.0	79,359	17.6	22,969	40.7
		国内民間	268,706	66.7	281,845	62.3	13,138	4.9
		海外	1,269	0.3	1,126	0.2	△ 142	△ 11.2
		計	326,365	81.0	362,331	80.1	35,966	11.0
	土木	国内官公庁	51,949	12.9	66,619	14.7	14,669	28.2
		国内民間	18,230	4.5	15,255	3.4	△ 2,975	△ 16.3
		海外	―	―	367	0.1	367	―
		計	70,180	17.4	82,241	18.2	12,061	17.2
	合計	国内官公庁	108,339	26.9	145,979	32.3	37,639	34.7
		国内民間	286,937	71.2	297,100	65.7	10,163	3.5
		海外	1,269	0.3	1,493	0.3	224	17.7
		計	396,545	98.5	444,573	98.3	48,027	12.1
不動産事業			6,210	1.5	7,548	1.7	1,338	21.6
合計			402,755	100.0	452,122	100.0	49,366	12.3

②売　上　高

（単位：百万円）

区分			前事業年度 自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日		当事業年度 自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	65,334	14.4	69,635	16.2	4,301	6.6
		国内民間	280,888	62.1	271,186	63.2	△ 9,702	△ 3.5
		海外	2,221	0.5	97	0.0	△ 2,124	△ 95.6
		計	348,444	77.0	340,919	79.5	△ 7,525	△ 2.2
	土木	国内官公庁	58,310	12.9	56,690	13.2	△ 1,619	△ 2.8
		国内民間	39,625	8.8	23,701	5.5	△ 15,924	△ 40.2
		海外	―	―	―	―	―	―
		計	97,936	21.6	80,391	18.7	△ 17,544	△ 17.9
	合計	国内官公庁	123,644	27.3	126,326	29.5	2,681	2.2
		国内民間	320,514	70.8	294,887	68.8	△ 25,626	△ 8.0
		海外	2,221	0.5	97	0.0	△ 2,124	△ 95.6
		計	446,380	98.6	421,311	98.2	△ 25,069	△ 5.6
不動産事業			6,210	1.4	7,548	1.8	1,338	21.6
合計			452,590	100.0	428,859	100.0	△ 23,730	△ 5.2

③次期繰越高

（単位：百万円）

区分			前事業年度末 平成22年３月31日現在		当事業年度末 平成23年３月31日現在		比較増減	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
建設事業	建築	国内官公庁	113,341	19.3	133,535	21.9	20,193	17.8
		国内民間	320,643	54.7	320,833	52.6	189	0.1
		海外	1,250	0.2	2,279	0.4	1,029	82.3
		計	435,234	74.2	456,647	74.9	21,412	4.9
	土木	国内官公庁	107,772	18.4	119,431	19.6	11,658	10.8
		国内民間	43,677	7.4	33,502	5.5	△ 10,175	△ 23.3
		海外	―	―	367	0.1	367	―
		計	151,450	25.8	153,300	25.1	1,849	1.2
	合計	国内官公庁	221,114	37.7	252,966	41.5	31,852	14.4
		国内民間	364,321	62.1	354,335	58.1	△ 9,986	△ 2.7
		海外	1,250	0.2	2,646	0.4	1,396	111.7
		計	586,685	100.0	609,948	100.0	23,262	4.0
不動産事業			―	―	―	―	―	―
合計			586,685	100.0	609,948	100.0	23,262	4.0

（５）当期の主な受注・完成・繰越工事

①受注工事

発注者（敬称略）	工　事　名
任天堂（株）	（仮称）Ｎ新社屋建設工事
地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター	東京都健康長寿医療センター新築工事
埼玉県	埼玉県立がんセンター新病院建設工事
（学）同志社	同志社大学今出川キャンパス等整備事業 今出川キャンパス埋蔵文化財発掘調査業務（後期）及び新棟建設工事
東日本旅客鉄道（株）	神田万世橋ビル（仮称）新築
合同会社　大阪市立大学学舎等整備センター	大阪市立大学理系学舎整備事業本体工事
東日本高速道路（株）	東京外環自動車道田尻工事
東京都水道局	朝霞浄水場高度浄水施設（二期）築造工事
西日本高速道路（株）	新名神高速道路箕面インターチェンジ工事

②完成工事

発注者（敬称略）	工　事　名
有明南Ａ特定目的会社	（仮称）有明南プロジェクト新築工事
東洋海事工業（株）	（仮称）汐留プロジェクト
蕨駅西口地区７番街区市街地再開発組合	蕨駅西口地区７番街区第一種市街地再開発事業 施設建築物新築工事
社会福祉法人 恩賜財団済生会支部大阪府済生会	大阪済生会野江病院移転新築工事
東京都　品川区	（仮称）荏原西地区小中一貫校新築工事
東京国際空港ターミナル（株）	東京国際空港国際線地区旅客ターミナル等新築工事（Ｃ工区）
北海道開発局帯広開発建設部	北海道横断自動車道　浦幌町　釧勝トンネル工事
中国地方整備局	浜田・三隅道路塚ヶ原山トンネル工事

③繰越工事

発注者（敬称略）	工　事　名
三菱地所（株）　他	大手町一丁目第２地区第一種市街地再開発事業建設工事（Ｂ棟）　他
（株）駒込ＳＰＣ	がん・感染症医療センター（仮称）整備運営事業
日揮（株） （株）メディカルマネジメント松沢	精神医療センター（仮称）整備運営事業　他
独立行政法人　都市再生機構埼玉地域支社	武蔵浦和駅第１街区第一種市街地再開発事業 Ｂ１・Ｂ２・Ｂ３－２ＢＬ建設工事
中野駅前開発特定目的会社	（仮称）中野四丁目開発計画　区域４新築工事 （仮称）中野四丁目開発計画　区域４設計・監理業務
中日本高速道路（株）	第二東名高速道路 額田トンネル他１トンネル工事
首都高速道路（株）	（高負）子安台換気所・トンネル・橋台工事

完成工事・繰越工事は引渡ベース